

2022年2月号

発行：日本共産党粕江市議団

連絡先：市議会控室3430-1177

日本共産党粕江市議団の活動を紹介しします。

# 命と暮らし平和まもる年に

## 今年も全力でがんばります

日本共産党  
粕江市議団



(左から) 岡村しん、宮坂良子、西村あつ子、鈴木えつおの各市議

## ワクチン促進、検査拡充、保健所強化を

みなさん、お元気ですか。日本共産党市議団です。新型コロナや暮らしでお困りのことは、どんなことでもお気軽にご相談下さい。オミクロン株の感染拡大が続いています。日本共産党は、命を守る緊急対策として、①3回目のワクチン接種を加速するために、政府が自治体に最大限の支援を行うこと、②PCR等の検査能力を思い切りに拡充し「いつでも誰でも無

## 市民生活への継続的支援を

「コロナ禍のもと厳しさを増している中小零細業者や市民生活への支援が求められています。日本共産党は国会で持続化給付金の第2弾の実施や生活が困難になつてい

## モデル世帯で1万円余値上げ、41万6千円余に 国保税の値上げ中止を

市は4月から国保税を値上げし、万6300円もの国保税となりまようとしていきます。所得300万円、夫婦と子ども2人の4人世帯では1万9000円の値上げで年41

## 子どもの均等割の軽減実現

全国の国保加入者や自治体の要望があり、国は4月から就学前の子の国保税均等割を半額に軽減します。それにあわせて市独自

## 市教委が就学援助拡充表明

### 日本共産党市議団が一貫して要求



12月議会では日本共産党の宮坂良子議員の質問に教育部長は就学援助の「範囲の拡大について今調整をしている」と答えました。粕江市の就学援助制度の所得基準は生活保護基準の1.1倍。利用率

は小学校7.2%、中学校11%で都平均の小学校15.38%、中学校21.98%の半分以下となっています。市が実施した子どもの生活実態調査では、生活困難層では「過去1年間に食料を買えなかったことがある」家庭が3.5割にものぼります。党市議団は2014年3月から対象者枠の拡大を要求、2019年3月から予算組替え提案で就学援助の拡充を求めてきました。

## 中央図書館を分割移転する 市の基本方針は一旦保留を



### 市民提案書を生かして

### 充実した中央図書館・公民館を

市民センターの改修と新図書館整備のワークショップ等が行なわれていますが、市が示した基本方針は、中央図書館を商工会館と駄倉地区センターの間に移転するというもので、移転先があまりに狭く「蔵書を増やし、広くゆったりとした図書館に」という市民の長年の要望に応えられません。しかも市と市民が協働し多くの市民が参加して市民センター充実への市民提案書が策定さ

## 「コマラジ」の緊急放送が聞こえる 防災ラジコ配布開始

「防災行政無線が聞こえない」という市民の声にこたえて日本共産党市議団が一貫して求めてきた、防災ラジコの無料貸出が2月中旬から始まり

ます。市は1月に高齢者や障がい者等で災害時に避難が困難な方約2400名に申し込み書を交付、2月1日までに約500人から申し込みがありました。市では1050台分を用意しています。



防災ラジコは災害時など自動的に緊急放送に切り替わる装置がついており、「コマラジ」(粕江FM)が放送する災害情報を家の中で鮮明に聞くことができます。お問い合わせは、粕江市福祉政策課まで。

# 視覚障がい者の安全を守るために 誘導ブロックの増設、同行援護の拡充を



宮坂良子議員  
3480-1895

人は、目から8割の情報を得ると言われています。しかし、視覚障がいの方は、音による情報が主で移動などが制限されてしまいます。これらを解決するために盲導犬による歩行訓練、誘導ブロックや同行援護などがあります。

しかし利用されている方は、108人中、25人と大変少ない状況です。宮坂議員は「視覚障がい者の方々にサービス情報が届くよう」求めました。また視覚障がい者団体からの「利用時間の上限時間を増やすこと」「突発的な利用も対応ができるように」「ガイドヘルパーの研修、毎年開催を」等の要望実現を求めました。

## ガイドヘルパー研修 拡充検討する

今回の質問で宮坂議員は「あいとびあせんター入り口」狛江駅行バス停までの点字ブロックを早急に設置を」と求めました。市は「東京都道路バリアフリー推進計画に基づきすすめており計画改定期に要望を伝えるのが有効」と答えました。

市は、利用時間について「必要に応じて柔軟に対応していき」、突発的利用は「障がい状況に応じたアセスメントシート」該当した場合に限り利用できる。障がい福祉サービスとして実施することは難しい状況だが個別の相談に応じます。「ヘルパー研修は「サービス利用に対するニーズが高まっている。今後の利用者ニーズなどを踏まえ、実施方法等と併せて検討します」と答えました。



# 子どもの医療費無料化さらなる拡充を



西村あつ子議員  
3480-2780

東京都の制度である子どもの医療費無料化制度は、区部と多摩地域では大きな格差があります。当初の制度は3歳未満児までが対象で所得制限があつたため無料化の対象者はわずかでした。

狛江市では1996年に就任した矢野市長が毎年制度を拡大し、今では全ての未就学児が無料で医療を受けられます。西村議員は小中学生の医療費無料化の所得制限の撤廃を訴え、昨年10月から小学校1・2年生の所得制限が撤廃されました。今回の質問では市長会として東京都に要望活動を行なうよう求めることにも、市としてもさらなる努力を求めました。

松原市長は「拡大については、子育て支援策全般の中で検討すべきと考えている」と答えました。

また災害対策については、①猪方排水涵管や六郷排水涵管への強力な常設の排水ポンプの設置をすすめること。学校の校庭等への貯留施設の設置を関係者の理解を得てすすめること。②風水害時は福祉避難所を指定避難所と同時に開設すること。風雨が強くなる前に要配慮者が避難できるように移動支援体制を整備することなどを求めています。

## 入浴券の交付 所得制限の撤廃を

自宅にお風呂がない高齢者や障がい者の方へ入浴券が交付されてい



ます。しかし2015年度から所得制限が導入され、対象外となつている方から「年金が低いため働かざるを得ないが、働くこと入浴券が交付されない。銭湯代が高くて大変」との相談が寄せられました。

所得制限が導入された当時、対象外となる方は10人、予算の削減額は25万円。日本共産党市議団は削減反対の立場から組替え予算を提出し復活を求めましたが自民、公明などの反対で否決されました。銭湯代は8月に値上げされ1回480円です。西村議員は「自宅にお風呂のない方の収入は決して高くないと思う。コロナ感染の心配もあるなか、健康の保持と保健衛生は大変重要であり所得制限を撤廃すべき」と求めました。しかし市は「一時的な判断による所得制限の撤廃はできない」と後ろ向きな答弁でした。

# 新型コロナ、災害対策、市民生活支援、気候危機打開

## 来年度予算要望を提出—日本共産党市議団



党市議団は11月16日、松原市長に来年度予算要望書を提出しました。松原市長は「理解できるものもある。財政的にできるかも含め検討し、できるものは対応していく」と答えました。

また災害対策については、①猪方排水涵管や六郷排水涵管への強力な常設の排水ポンプの設置をすすめること。学校の校庭等への貯留施設の設置を関係者の理解を得てすすめること。②風水害時は福祉避難所を指定避難所と同時に開設すること。風雨が強くなる前に要配慮者が避難できるように移動支援体制を整備することなどを求めています。

市民生活支援策では、就学援助制度の拡充や国保税の値上げの中止と子どもの均等割軽減の拡充、学校トイレへの生理用品の常備、子ども医療費無料化の所得制限撤廃の拡大、重度障がい者グループホームの開設など。

市民センター改修は基本方針を保留し市民協働ですすめること、産業振興では住宅リフォーム助成制度の創設や商店街街路灯の電気代補助の拡充、ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みでは、公共施設等での省エネ・再エネの促進などを求めています。

# 痛み、神経痛、めまい、失明、難聴…

## 带状疱疹ワクチン接種への助成を



岡村しん議員  
6751-2757

### 市「国の動向を注視し

#### ながら検討する」

日本共産党 市議員団に「数年前に夫が带状疱疹にかかったのですが、正しい知識がなく正しい治療にかかると時間がかりました。带状疱疹にワクチンがあることを知り、自身が50代に近づくと受けたいと思うようになりました。助成金を調べたところ、狛江市にはありません。狛江市にも带状疱疹の助成金を設けていただきたい」というメールが届きました。

いま带状疱疹にかかると人が多くなっています。子どもが生まれた水疱瘡のウイルスが加齢や免疫低下により再活性化し、身体の片側に水疱を伴う紅斑が帯状に広がり、多くは痛みを伴い3〜4週間続きます。投薬治療で治ったあとも神経痛による痛みが継続することがあります。また発症部位によつては、視力低下や失明、顔面神経麻痺、難聴、めまいなどの合併症もあります。成人のほとんどがウイルスを持っており80才までに3人に1人が带状疱疹を経験していると推定されています。



岡村議員は「道路の拡幅や建物の高層化など住民から心配の声が出ている。住民の声を十分聴きながらすすめてほしい」と求めました。市は「懇談会の回数は皆様の意見を考慮し検討していく」と地区計画素案は必要に応じて見直す」と答えました。

#### 岩戸北3・4丁目地区計画

## 「15分で予約満杯」一時保育の充実を

### 市「きちんと状況を把握した上で検討していく」



鈴木えつお議員  
3488-8839

### 鈴木えつお議員は元

お議員は元和泉にある「よしこさん家」で開かれた「子育てワークショップ」に参加。その中で出された一時保育（子どもを一時的に預かってくれる施設）の充実の要望について質問しました。

①虹のひかり保育園 定員1日3人。10月以降予約が増えている。キャンセル待ちの状況。毎月2日と17日が予約日。朝9時から電話が鳴りっぱなしで10分〜15分で埋まっています。0才の方も多い、在宅で仕事されている方が、仕事で週3日定期的にこの方もいる。

②いずみ保育園 定員1日5人。いま予約がどんどん増えている、1日と16日が予約日、朝9時から30分間、4本の電話が鳴りっぱなしでキャンセル待ちの状況。うちの園の一時保育の部屋は9人から10人受け入れられる広さある。

③狛江ちとせ保育園 定員1日3人。いま続々と増えている、予約は5分で埋まっています。通院で定期的にこの方もいる。

④めぐみの森保育園 定員1日4人。予約はコロナ前にも増えている。予約は30分ほどで定員がいっぱいになる。他のお子さんと過剰な体験をさせてあげたいという方もいるなというものでした。

鈴木議員は「一時保育の予約がいま急速に増えている。いずみ保育園はスペース的にも余裕があるようなので、ぜひ市として定員増を働きかけていただきたい」と求めました。

子ども家庭部長は「上半期の実績を年内にまとめるよう作業をしている。きちんと状況等を把握した上で検討していく」と答えました。



## 政党・政治団体の公民館利用はルールを守って

政治学習会等はOK。特定の候補者を支持する行為は不可

社会教育法や公民館利用案内に明記

狛江市立公民館利用案内では社会教育法第23条の趣旨に基づき、社会教育目的以外の団体等でも目的外利用として利用できるのは「政党や政治団体」が特定の場合に限られると規定されている。



教育部長「もしそういう利用をされたら本来の使われ方でない」

鈴木議員は「こういう使い方はできないのではないかと質問。教育部長は「基本的にはこの法令と利用条件を守っていただければならないので、もしそういう利用をされたら本来の使われ方ではない」「申請者の方に申し伝えたい」と答えました。

#### 総選挙直前に自民党支部が利用

利用方法わかりやすく整理を

昨年10月17日の日曜日、夜間、中央公民館の地下ホールが「自由民主党東京都第22区選挙区支部」という名で利用されました。総選挙の公示日10月19日の直前、2日前です。

当日鈴木えつお議員が確認したところでは、市長や与党議員などが続々と集まってきて、参加者は、総選挙で自民党の候補者を応援する集まりである旨の話をしています。

# 異常な豪雨、暴風、猛暑、海面上昇… 気候危機打開に積極的とりくみを

日本共産党  
市議団提案



横浜市が東京ガス株式会社と契約し PPA 事業で設置された新鶴見小学校（鶴見区江ヶ崎町）の太陽光発電設備＝横浜市提供

\*PPA (Power Purchase Agreement: 電力購入契約) とは PPA 事業者（横浜市の場合は東京ガス株式会社）が施設に太陽光発電設備を設置し、施設側（横浜市）は設備で発電した電気を購入する契約のこと。屋根貸し自家消費型モデルとも呼ばれる。PPA 事業者は設置費用等を施設所有者からの電気代で回収。  
\*横浜市は小中学校65校でPPA事業を実施。昨年4月協定締結。各校の太陽発電は平均約 60kw、蓄電池は平均約 20kwh、CO<sub>2</sub> 排出量を1校あたり約2割削減する。

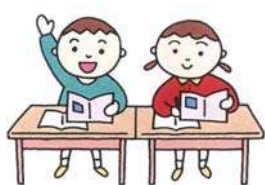
世界で異常な豪雨、猛暑、森林火災、海面上昇などが大問題となり、日本でも「経験したことがない」豪雨や暴風、猛暑など深刻になっています。国連の報告書では、2030年までにCO<sub>2</sub>を45%削減し2050年までに実質100%削減しないと異常気象はさらに激化すると指摘しています。鈴木えつお

議員は、気候危機打開への具体的とりくみとして4点を提案しました。市長は「気候変動対策は喫緊の課題。ゼロカーボン宣言の実現に積極的にとりくむべく」と述べましたが、石炭火力発電所の段階的廃止については「現在のところ政府に意見を上げる考えはない」と後ろ向きな姿勢でした。しんごく「答えました。」

- ① 火力発電所の段階的廃止ー政府に要請を
- ② 公共施設への太陽光発電導入の拡大を
- ③ 初期費用ゼロの住宅用太陽光発電の普及を
- ④ 農地でのソーラーシェアリングへの支援を

## 豊富な実績のある 狛江市の特別支援教育

### 都が4月から教員配置削減



児童生徒への影響も、に教員への負担が増える懸念があり、学校間における指導事

頑張りです。

課題のある児童・生徒を支援する狛江市の特別支援教育は、関係者の長年の努力で利用者が増えています。ところが東京都は4月以降、教員配置を子ども10人に1人から、子ども12人に1人へと削減しようとしています。

例の共有等により、教員の負担軽減に努めた」と答えました。

### 子どもへの影響が心配です

文通費の使途公開意見書に自公など反対  
立憲、共産、生活ネ、平井 辻村の各議員が反対し否決されました。  
議員が共同で提出した「文通費の使途公開、支出基準の明確化、返還規定の整備等を求める意見書」が審議され、提出会派、議員が賛成しましたが、賛成討論を行ないました。

消費税インボイス制度は導入中止を  
「こまめ社会保障推進協議会」が提出した「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入中止を求める意見書を国に対して提出を求め、反対し否決されました。  
産党、平井、高木（立憲）のランソに負担を強いることにな

## 無料法律生活相談

- 毎月第1火曜日…午後1時～4時
- 市役所3階 日本共産党市議団控室
- \* 市議・弁護士が相談をお受けします。
- \* お申し込みは3430-1177（団控室）か各市議へ

